

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	社会教育活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4640	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	社会教育委員設置条例				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	生涯にわたり学習できる環境づくり						
総合計画における本事業の役割	生涯学習の推進						
事業の対象	市民			事業の目的	社会の変化による課題の解決に向け、社会教育委員をはじめとする生涯学習・社会教育関係者等が互いの研究と実績に対する情報を共有し、これからの社会教育の推進に向けた取組について協議する研修会に参加することで、今後の社会教育活動の新たな動きにつなげることを目的とする。		
事業の内容（整備内容）	社会教育団体が実施する大会参加費や費用弁償等、研修会参加における助成			評価事業としないこととした理由	専ら社会教育活動に関する一般的な事務経費であり、市が主体となり計画する事業でないことから評価事業に適していないため		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	114	191	0	0	0	132	県社会教育研究大会	人	4	4	0	3
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	県愛護班研究大会	人	0	7	0	8
	地 方 債	0	0	0	0	0	0						
	そ の 他	0	0	0	0	0	0						
	一 般 財 源	114	191	0	0	0	132						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.28				0.28						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		114	2,373				2,314						
主な実施主体		直営		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
						300	300	300	300	300	1,500		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人数制限があったものの、各研究大会に参加することで研鑽を深めた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	社会教育委員の大会参加費や費用弁償のための経費であり、継続が必要。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	